

# 県産品ブランド力強化推進業務企画提案募集要領

## 1 目的

この要領は、「県産品ブランド力強化推進業務」について、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項第 2 号に基づく随意契約の相手方となるべき者を選定するにあたり、企画提案を募り、応募した事業者から業務委託候補者を選定するために必要な事項を定めるものとする。

## 2 プロポーザル方式に付する業務に関する事項

### (1) 業務名

県産品ブランド力強化推進業務

### (2) 業務の内容

別添 1「県産品ブランド力強化推進業務委託基本仕様書」（以下「別添 1 仕様書」という。）のとおりに

### (3) 委託期間

契約締結の日 から 令和 8 年 3 月 17 日まで

### (4) 提案上限額

8,378,000 円以内（消費税及び地方消費税を含む）

## 3 スケジュール（予定）

(1) 公告	令和 7 年 3 月 25 日（火）
(2) 参加表明書等提出期限	令和 7 年 4 月 10 日（木）午後 5 時必着
(3) 質問票提出期限	令和 7 年 4 月 11 日（金）午後 5 時必着
(4) 企画提案書等提出期限	令和 7 年 5 月 12 日（月）午後 5 時必着
(5) 審査会の開催	令和 7 年 5 月下旬
(6) 選定結果通知	令和 7 年 5 月下旬
(7) 契約の締結	令和 7 年 6 月中旬以降

## 4 応募資格及び失格事由に関する事項

### (1) 応募資格

応募できる事業者は、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- ① 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- ② 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していない者であること。
- ③ 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している者（加入する義務のない者を除く。）であること。
- ④ 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- ⑤ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- ⑥ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項第 3 号及び山形県暴力団排除条例に基づき、次のいずれにも該当しないこと。

ア 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその

役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)であると認められること。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められること。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められること。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められること。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

⑦ 会社更生法(平成14年法律第154号)、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づき更正及び再生手続きをしていないこと。

## (2) 失格事由

次のいずれかに該当する場合やその他不正な行為があったときは失格とする。

- ① この要領に定めた資格・要件が備わっていないとき。
- ② 参加表明書等の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- ③ 参加表明書等の作成様式及び記載要領に示された条件に適合しないもの。
- ④ 参加表明書等に記載すべき全部又は一部が記載されていないもの。
- ⑤ 参加表明書等に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- ⑥ 参加表明書等に虚偽の内容が記載されているもの。
- ⑦ 本書に定められた以外の手法により、審査委員又は関係者に企画提案に関する援助を直接的、間接的に求めたとき。
- ⑧ 審査会におけるプレゼンテーションを実施しなかったとき。
- ⑨ 見積金額が2(4)提案上限額を上回るとき。

## 5 提出書類及び提出方法等

本プロポーザルに参加する者は、下記の書類を提出すること。

### (1) 提出書類及び提出部数

- ① 参加表明書(様式第1号) : 1部
- ② 事業者概要書(様式第2号) : 8部

添付書類はアからオのとおり。ウ及びエについては複写したものでも差し支えない。

ただし、ウからオについては、山形県財務規則(昭和39年3月県規則第9号)第125条第5項に定める競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、提出する必要はない。

ア 会社概要がわかるパンフレット等 : 8部

イ 「類似業務の実績」がある場合は、記載内容を証明できる書類(契約書(仕様書含む)等)の写し : 1部

ウ 法人の履歴事項全部証明書(提出日において発行の日から3箇月以内のもの)、直近の

決算書又はこれに類する書類 : 1 部

エ 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税及び地方消費税の滞納がないことを証明する書類（非課税のものを除く。） : 1 部

i 山形県税 山形県に収めるべき税に未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（各総合支庁の発行する直近の証明書。提出日において発行の日から3箇月以内のもの。）

ii 消費税及び地方消費税 消費税及び地方消費税の納税証明書（本社所在地管轄の税務署が発行する直近1年間の証明書。提出日において発行の日から3箇月以内のもの。）

オ 社会保険・労働保険加入状況一覧表、社会保険及び労働保険の加入状況を確認できる書類の写し : 1 部

③ 企画提案書 : 8 部

ア 企画提案書は以下の i から iv のとおりとする。

i 県産品ブランド力強化推進業務企画提案書（様式第3号）

ii 県産品ブランド力強化推進業務 提案評価項目及び評価基準、企画提案書対応表（様式第4号）

iii 企画書（様式任意）

iv 見積書（様式第5号）

※算出根拠を明らかにした見積価格の詳細を別添として添付すること（様式任意）。

イ 企画提案書は、A4判片面刷（多色仕上げ可）、ダブルクリップ留めとする。インデックスを付して一つにまとめ、正本1部、副本7部の計8部を提出すること。なお、正本を複写したものを副本とすることができるものとする。

説明上やむを得ない場合、A3判とすることも可とするが、この場合、該当用紙は折り込み、A4判の大きさにすること。

ウ 企画書は、別添1仕様書、別添2「県産品ブランド力強化推進業務 提案評価項目及び評価基準」（以下「別添2評価基準」という。）及び別添3「企画書（様式任意）の作成について」を踏まえ作成すること。

エ 別添1仕様書に記載のブランドコンセプト及びブランドマークについては、山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」内に掲載している山形県産品ブランドコンセプトのページを参照すること。（<https://iimono-yamagata.jp/brand/>）

オ 別添1仕様書に記載した次の内容については、参加表明書提出事業者に、別途電子メールにて送付する。

i 第1章2の「業務目標」及び「業務のターゲット」

ii 第2章1（1）② i 「ポータルサイトの「カテゴリー別個別生産者ページ」及び「商品購入」ボタン」等、③ iii 「コピー入り製品サムネイル画像」

iii 第2章1（4）の「ポータルサイトのアクセス分析について、最低限実施する分析項目」

<再委託がある場合>

④ 再委託事業者の事業者概要書（様式第2号） : 1 部

添付書類は次のとおり。

ア 会社概要がわかるパンフレット等 : 1 部

イ 「類似業務の実績」がある場合は、記載内容を証明できる書類（契約書（仕様書含む）等）の写し     ： 1 部

(2) 提出期限

- ① 参加表明書（様式第 1 号）、事業者概要書（様式第 2 号）

令和 7 年 4 月 10 日（木）午後 5 時必着

- ② 企画提案書、＜再委託がある場合＞再委託事業者の事業者概要書（様式第 2 号）

令和 7 年 5 月 12 日（月）午後 5 時必着

(3) 提出先

「12 担当部署」へ提出すること

(4) 提出方法

郵送（簡易書留）又は持参（持参の場合の受付時間は土日祝日を除く午前 9 時から午後 5 時まで）により提出すること。

(5) その他

- ① 提案は 1 事業者につき、1 提案とする。

- ② 企画提案書の提出書類に虚偽の記載をし、企画提案が無効とされた場合、その者に対して指名停止措置を行うことがある。

## 6 質問及び回答

- (1) 企画提案書の作成に係る質問等は、県産品ブランド力強化推進業務に係る企画提案作成に関する質問書（様式第 6 号）「以下「質問書」という。」により行うものとする。

- (2) 質問書の提出は、電子メールにより行うものとし、件名を「県産品ブランド力強化推進業務に係る問い合わせ」として「12 担当部署」あてに送信すること。

- (3) 質問書の受付期間は、令和 7 年 4 月 11 日（金）午後 5 時必着とする。

- (4) 質問への回答は、参加表明書提出事業者全てに随時電子メールにて行うものとし、電話・口頭による個別対応は行わない。なお、確認に時間を要する質問についてはやむを得ず回答が遅れる場合がある。

事業者の独自企画に関わることについては、当該質問をした参加表明書提出事業者のみに回答する。

- (5) 参加表明書がその提出期限前に提出された場合、その時点における参加表明書提出事業者全てに上記 (4) と同様の対応を行うものとする。

## 7 プロポーザル方式に係る評価基準等

- (1) 企画提案書の審査は、山形県が設置する「県産品ブランド力強化推進業務企画提案審査会」（以下「審査会」という。）において行う。

- (2) 評価は以下の審査項目により行う。なお、それぞれの項目の配点および審査基準については、別添 2 評価基準を確認すること。

- ① 企画内容等

- ② 業務遂行能力

- ③ 経費

## 8 最優秀提案者（受託候補者）の決定方法等

次により、一次審査（資格審査）と二次審査（企画提案内容の審査）を実施し、最も優れた提案を行った事業者（以下「最優秀提案者（受託候補者）」という。）を決定する。なお、審査の経過等に関する問い合わせには応じない。

### (1) 一次審査（資格審査）

応募資格を確認のうえ、その結果を参加者全員に書面で通知する。

### (2) 二次審査（企画提案内容の審査）

① 審査会において、提出のあった企画提案書の内容について、別添2評価基準に基づき厳正かつ公平に評価し、最も優れている企画提案者を最優秀提案者（受託候補者）として決定する。

ただし、提出された提案の内容について、契約の目的を十分に達成できないものであると判断したときは、最優秀提案者（受託候補者）を選定しないことができる。

なお、企画提案者が1者のみの場合も、審査結果により、提案内容について契約の目的を十分に達成できるものであると評価できる場合には、当該者を最優秀提案者（受託候補者）として選定する。

② 企画提案者がいない場合は、一旦プロポーザルの実施を中止し、業務の内容等について再検討のうえ、改めて募集を行う。

③ 審査会では、企画提案者によるプレゼンテーションを行う。

④ 二次審査の結果については、企画提案者全員に書面で通知する。

## 9 審査会の開催について

(1) 審査会の開催については、企画提案者あて別途通知する。

審査会の出席者は一提案者につき3名以内とする。

### (2) プレゼンテーションの実施方法

① プレゼンテーションは提出書類により行い、資料の追加及びプロジェクターの使用は認めない。

② 企画提案者が多数となった場合は、書類審査による第一次選考を実施する場合がある。

③ プレゼンテーションの時間は、1事業者30分（提案内容説明15分以内、質疑等15分以内）の予定であるが、企画提案者数に応じて変更する場合がある。

## 10 委託契約について

(1) 審査結果に基づき、最優秀提案者（受託候補者）と業務委託締結に向けた手続きを行う。

(2) 県と最優秀提案者（受託候補者）は、速やかに業務の実施に関する契約の締結交渉を行い、提出書類作成に係る一切の費用を含んで締結する。

(3) 契約に際して県は、必要に応じて採用した提出書類に変更を求めることができるものとする。

## 11 その他

(1) 企画提案書の作成及び提出に関し必要な費用は、企画提案者の負担とする。

(2) 提出書類の著作権は、それぞれの企画提案者に帰属するが、提出書類の返却はしない。なお、最優秀提案者（受託候補者）として決定した企画提案者の提出書類の著作権は、契約締結時点で山形県に帰属するものとする。

(3) 山形県が提示する資料は、企画提案に係る検討以外の目的に使用してはならない。

(4) 企画提案者は、企画提案に当たり知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

- (5) 企画提案に係る手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (6) 参加表明書の提出後、参加を辞退する場合は、速やかに県産品ブランド力強化推進業務企画提案辞退届（様式第7号）を提出するものとする。
- (7) この手続きに参加した者が、4(1)応募資格を満たさないもの又は4(2)失格事由に該当する場合は、その者とは契約の締結は行わない。なお、この場合は、次点の者を候補者とする。
- (8) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、選定方法や日程を変更する可能性がある。
- (9) 募集及び契約については、山形県の都合により停止する場合がある。
- (10) 本書に定める事項のほか、本募集の実施等について必要な事項が生じた場合には、企画提案者に通知する。

## 12 担当部署

山形県産業労働部県産品・貿易振興課

住所：〒990-8570 山形県山形市松波二丁目8番1号（県庁8階）

電話番号：023-630-3316      FAX 番号：023-630-3371

メール：ykensanbo#pref.yamagata.jp

※上記「#」の部分を「@」に変えた上で送信してください。